

特定非営利活動法人
いなほ
[岩手県盛岡市]

地域の福祉関係者が中心になり、行政や社会福祉協議会では対応が難しい領域で支援を必要としている人に対して、きめ細やかな支援を継続的に行うことを目的として、2015年に設立されました。東日本大震災により沿岸部から内陸部に避難、移住された方の居場所づくり、子ども食堂を通じた子育て世帯の社会的孤立防止と世代間交流、放課後児童クラブを通じた児童健全育成を中心に、皆が地域で生きがいを持ち生活することをめざしています。

組織基盤強化

内陸避難者の孤立防止及び地域住民との新たなコミュニティ形成に向けた継続的なサポート体制構築を目指した基盤強化



■基盤強化の概要

東日本大震災の被災者支援事業は、補助金・助成金等を活用して実施していましたが、継続した支援活動をするためには、補助金や助成金に頼らない運営が必要となりました。また、複数の事業を行ううちに、組織や事業に対する職員の意識の差が大きくなり、役割分担や運営ルールの見直しが必要となりました。これらの課題をのりこえるための基盤強化として、関係機関との連携強化、スタッフの人材育成、安定した資金調達に取り組みました。

① 他機関との連携強化

被災者及び当法人が、震災復興関連の予算がなくなった際にも自立した活動を継続

できるように、地域の企業や大学のボランティアサークルを訪問して協力を呼び掛けました。また、民生委員の定例会や自治会の集まりに参加して取り組みについての発信を行いました。

② スタッフの人材育成

外部講師を招き、各回のテーマを設けたスタッフ研修を実施するほか、役割別の研修、職員体制や職員ルール、就労規定の見直しなどを行いました。各研修では、現場スタッフの声を聞く機会を重視しました。

③ ファンドレイジング計画の立案と実行

ファンドレイザーを講師に招き、理事とスタッフがともに学ぶ機会を作り、資金調達の具体的な計画をつくり、実行しました。

① 他機関との連携強化



② スタッフの人材育成

③ ファンドレイジング計画の立案と実行



とりくみの成果

被災者支援に重点を絞った支援を呼びかけたことで、想像以上の反響がありました。

当法人が復興創生期間終了後も被災者支援を続けるという方針を打ち出し、対外的に発信することの大切さを実感しました。新たな事業に発展するようなアイデアも出るなど、スタッフの意識改革も非常にすすみました。

外部講師や視察によって、より深く物事を考えることができたと感じています。

現場スタッフがNPOの仕組みや求められる役割、当法人のミッション・ビジョン・バリューを改めて学びなおす機会になった。大きく意識改革をすることができました。

今後に向けての課題

被災者支援の呼びかけに対し、企業からの反応が良かった反面、企業の意向や同業間の調整、継続した情報発信など、細やかなサポートがより重要になると感じました。

また、学生ボランティアと被災者双方の意向を加味した活動も重要。継続した支援を得るためにはスタッフや役職者が継続して学ぶ機会を提供することや、サポートする理事・経営陣の体制のさらなる整備が必要と考えています。

現場スタッフと管理職との意識の差が顕在化した結果、運営体制刷新を含んだ大きな組織改革を行うこととなりました。

スタッフそれぞれの役割と権限の在り方や、現場と理事会との意思疎通の手段方法を再考する必要があると考えています。

スタッフからメッセージ

新体制のもと、これからも、高齢者、子ども、障がい者が地域で生きがいを持って生活ができるよう、当事者、またその家族を支え合える地域づくりを目指して、同じ志を持った関係機関と、力を合わせて取り組みをすすめていきます。

特定非営利活動法人

石巻復興支援ネットワーク

[宮城県石巻市]

宮城県石巻市において、お母さん仲間でも始めた子育て支援組織と震災後に支援に入った組織によって2011年5月に設立されました。地元の方言で、一緒にやりましょうという意味の「やっぺす」が団体の通称であり、女性支援の活動を中心に震災後の様々な課題を乗り越えるための社会基盤づくりに取り組んでいます。

組織基盤強化

団体と活動の持続可能性を高め、 地域で女性活躍推進の職場モデルをつくる。



■ 基盤強化の概要

復興関係の支援金が減少する中、復興住宅でのコミュニティ形成支援や雇用のミスマッチの解消、子育てしやすいまちづくりなど、震災を機に掘り起こされた課題に向き合い、継続した活動を続けるためには、スタッフが子育てと両立しながら地域社会でやりがいのある仕事ができる環境づくりが必要です。そのために、一人ひとりが組織の課題を自分事として見つめ、これからのビジョンを具現化するための基盤強化を実施しました。

① 収入における、委託料収入を含めた事業収益の割合を2020年度までに8割以上にする

SWOTによる事業分析を行い、既存事業の再構築と新規事業の創出シナリオを作成して、協働実績をもつ企業5社へのヒアリングを実施しました。さらに、外部アドバイザーとヒアリング結果をもとに、今後の具体

的な方針・計画づくりに取り組みました。

② 女性活躍支援事業について中期計画を策定する

女性活躍支援についての中期計画策定のためのワークショップ(8回)を実施し、完成した5年計画をwebサイトに公開しました。また、スタッフのスキルアップを図るため研修、セミナーへの参加を推進しました。

③ スタッフの満足度およびモチベーションを向上し、労働生産性を上げる

外部ファシリテーターを招いての全体ミーティング、管理スタッフによる定期面談を通して、個人と担当事業の現状と今後、ビジョンについて共有したほか、組織のルール、環境面の改善に対して意見抽出、検討を行い改善につなげました。また、新たにスタッフ雇用したことから、既存スタッフと新スタッフのモチベーション・労働生産性向上のため、コーチング研修などを実施しました。

① 収入における 事業収益の向上



② 女性活躍 支援事業の 中期計画策定



③ スタッフのモチ ベーションを向上 し、労働生産性を 上げる



とりくみの成果

- ・ 企業対象のヒアリング、外部アドバイザーからの視点を取り入れ、既存事業の再構築、今後のアクションプランを明確にできました。
- ・ マンパワー不足によりスタッフ2名を増員し、労働生産性を改善しました。
- ・ 女性活躍支援事業について22案を計画、うち14項目について何らかの行動をおこすことができました。
- ・ スタッフも外部研修を積極的に受講するようになり、スキルアップにつながりました。
- ・ webサイトをリニューアルし、自分たちで更新が可能になり最新情報が発信可能に、ランニングコストの削減にもつながりました。
- ・ ミーティングや内部研修を通して、コミュニケーションが円滑になりました。
- ・ 課題の共有・意見交換がすすみ、モチベーションの向上、問題解決、環境改善にも繋がり、結果として労働生産性が向上しました。

今後に向けての課題

企業へのヒアリングから、2020年度を節目にして関わり方が変わることが予測される

地域と企業をつなぐために、繰り返し企業、地域のニーズ調査、検討が必要であるとともに、他団体との連携を進め、ニーズを汲み取った新たなプログラムや、パッケージ化の提案が必要です。

策定した中期計画の実現に向け、組織内の役割や進捗の確認、課題の共有を定期的に行い

計画通りに実行できるようにマネジメントをしていくとともに、団体のビジョン、全体の事業の進捗などの可視化が求められています。

より良い労働環境改善構築の為、評価制度、働き方等、定期的な見直しをしなくてはなりません。

スタッフから
メッセージ



柏原としこ

特定非営利活動法人
石巻復興支援ネットワーク
事務局次長

まもなく震災から10年。当団体も、復興からその先へと向かう準備をスタッフ全員でしっかり考え、進めていくことができました。「私らしく生きる」が叶えられるまちへ」をミッションに、誰もが主体的にまちづくりに参画できる地域を目指し、これからも活動してまいります。心強い応援をありがとうございました。

NPO法人
仙台グリーフケア研究会
[宮城県仙台市]

2006年より死別に対するグリーフケアの実践として「大切な人を亡くした方々のためのわかちあいの会（以下「わかちあいの会」）」や、グリーフケアの普及・啓発活動としてグリーフケアの担い手養成講座や講演、研修等を実施しています。東日本大震災後は宮城県の沿岸部でも「わかちあいの会」を継続して行い、震災や津波で大切な人を亡くした人々が参加されています。

組織基盤強化

グリーフケアを
確実に提供するための
資金確保に必要な
事務局の体制づくり

<https://sendai-griefcare.jp>



■基盤強化の概要

喪失に向き合うための心のケアの必要性は多くの人に認識されてきていますが、「わかちあいの会」は収益事業ではなく、活動を支えるための資金獲得は難しい状況です。また、グリーフケアの担い手養成講座は収益事業として実績も重ねてきましたが、活動資金としては充分ではない状況にあります。本事業では、グリーフケアを継続して実践するために、活動資金を集める仕組みづくりの強化に取り組みました。

① アドバイザーの配置および事務局員の増員・業務分担

NPO運営で実績のあるアドバイザーを選任し、会費収入・寄付金の増加、普及・啓発事業、情報発信の見直しなどを行いました。これに伴

い、事務局員を1名増員し業務分担を行いました。

② 会費・寄付の増収

- ・会員名簿の見直し(会費の請求を確実に実施)
- ・会員確保の機会の活用(担い手養成講座での説明を分かりやすいものとした)
- ・情報発信の見直し(タイムリーな情報発信)
- ・寄付の機会づくり(宮城県協働募金会の「みやぎチャレンジプロジェクト」に参加)

③ 新たな事業展開

これまで当法人に繋がってくださった方々への感謝の意を表すことを一義的な目的に、グリーフ研「感謝祭」を開催しました。これまでの当法人の思いが詰まった企画に加え、チャリティ企画も取り入れました。

①アドバイザーの配置および事務局員の増員・業務分担



②会費・寄付の増収



③新たな事業展開



とりくみの成果

アドバイザーからの会費・寄付金増収にむけた具体的な助言を得て、業務改善につなげることができました。

また、事務局員の増員により、業務の棚卸を行ったうえで業務分担をすることができました。

会費・寄付収入を増やすことができた。みやぎチャレンジプロジェクトを通して寄付して下さった方に、法人に関わっていただくきっかけとなった。

活動を知り、共感してくれた方々もおり、法人の応援団を増やすことができました。感謝の集いには、スタッフを含めて90人以上の参加がありました。

今後に向けての課題

共同募金会のプロジェクトに参加して、間接的な寄付金を得ることができましたが、今後は自前で寄付を集めるための活動が必要になってきます。

主催する講座などの参加者へのアプローチなど効率的に会費・寄付金を集める行うことが今後の課題として挙げられます。

会費・寄付金を増やす取り組みやチャリティ企画の継続的な開催を現在の事務局体制で実施することは難しいところがあります。

このため、理事長と事務局だけではなく理事や会員などにもっと積極的にかかわっていただく必要があります、その仕組みづくりが課題になっています。

スタッフから
メッセージ



三浦裕子
NPO法人
仙台グリーフケア研究会
スタッフ

ホームページは、見やすくシンプルな形を目指しました。いろいろなサイトで基本からの学びでしたが、自身のスキルアップにもつながり、大変勉強になりました。現在、「仙台グリーフケア」で検索するとトップに表示されるようになり、たくさんの方に見ていただけていることに感謝いたします。

特定非営利活動法人
ポラリス
[宮城県山元町]

2015年の設立後、活動拠点である宮城県山元町で「弱者支援」「心身のケア」「地域創生」に目を向け、絵画・造形・うた・ダンスなど自分に合わせた創作活動の場を作るなど、障害者が「素敵に生きて、はたらく」ための支援を行ってきました。現在は、就労継続支援B型事業所、地域コミュニティ創造事業、心のケア事業の3つの事業を実施しています。

ポラリス×新地町 障害者の社会資源と人材をつくるプロジェクト

組織基盤強化



■基盤強化の概要

山元町に隣接する福島県新地町も、震災により大きな被災を受けました。障害者支援に対するマンパワーやノウハウが不足しているため、自治体や関係機関との連携を通じた障害者支援の場づくりに取り組みました。また、障害児者の相談援助業務専門スタッフの育成やスタッフ全員の意識とスキルの向上、チームワークの強化を目指し、講師を招いた内部研修、それぞれの課題に合わせたインターン研修や視察研修を実施しました。

① 新地町に初期の障害者支援の場づくりを試み、社会資源づくりにつなげる

新地町で初期の障害者支援を進めていくため、相談援助・サロン活動を実施しました。活動にあたっては、当事者へのニーズ調査、障害福祉をテーマとしたフォーラムの実施、当団体の障害者支援活動を

紹介したリーフレットの作成・配布なども行いました。

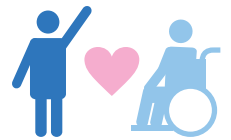
② 様々なケースに対応する相談援助業務を担うスタッフを1名育成する

個別相談支援を管理者と2人体制で取り組み、視察研修、内部研修、インターン研修等を通して、様々なケースについて対応方法を経験し、相談援助スキルを習得しました。

③ 各スタッフのスキルアップとチームワークを強化し、被災した過疎地での持続可能な障害者支援活動を目指す

対人援助の手法やソーシャルワーカーに必要な視点、パソコンスキルなど実務的なスキルアップのほか、人材育成、チームワーク構築、持続的なNPO活動などスタッフの意識統一・向上を目的に専門家講師を招聘した内部研修、視察研修を実施しました。

① 障害者支援の場づくり



② 相談援助業務を担うスタッフを育成する



③ スタッフのスキルアップとチームワークを強化



とりくみの成果

新地町のイベントに、企画の段階から行政担当課に関わっていただき、行政との関係性構築と障害福祉をより進める必要性を理解していただきました。

また、新地町で新たに事業を開始したことで福島県相双地区の障害福祉の現状を把握でき、新地町の障害福祉が新地町だけでなく周囲の市町村とこれまで以上に連携し、充実化を進める可能性につながりました。

スタッフ1名を相談援助業務担当者として採用。

日々の業務と研修を重ね、相談援助のスキルを学び、業務にあっています。また、管理者と現場スタッフが一緒に研修を受講することで、共通した価値観で業務に取り組めるようになりました。

今後に向けての課題

40代の引き込みとその保護者の高齢化が深刻な課題に。また、障害のある方やその家族が地域で活躍できる環境が整備されていない状況。

当事者や家族の孤立を防ぐために、関係者と連携し、「誰一人取り残さない」をテーマにしたしなやかでやさしい地域づくりに取り組んでいきたいと考えています。

緊急対応のあり方について、整備が必要。

行政担当課とも協議し、インターン研修先、視察研修先など、多くの関係者に相談し、先進事例を取り入れながら新地町にあった仕組みを整備していきます。

スタッフから
メッセージ



引地奈美
特定非営利活動法人
ポラリス
スタッフ

各種研修を通して、私たちの何歩も先を行く県内外の先輩方の活動を多数見させて頂きました。それぞれの歴史や活動内容、地域背景は違いますが、「障害があっても一人ひとりが主役である」という同じ想いを持つ方々が全国各地にたくさんいることに勇気をいただき、この町で障害福祉に取り組むモチベーションとなりました。